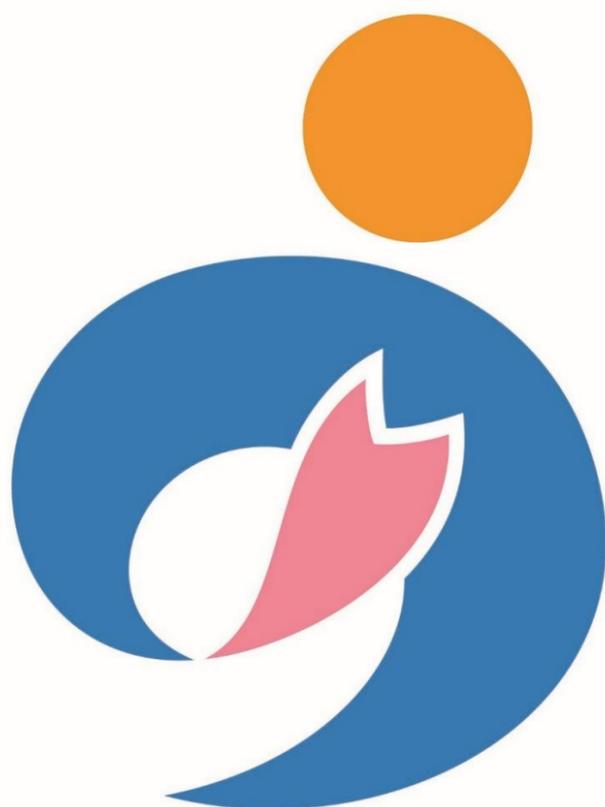


令和8年3月補正 予算事業説明書



総務課



款	7	土木費	項	4	住宅費	目	2	住宅整備費	会計名	一般会計	
事業名	1	震災に強いまちづくり促進事業						所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	旧耐震基準の住宅を有する町民					総合計画における位置づけ ⑫生活安全体制の強化				
	意図 (対象をどうするか)	耐震診断、補強設計、耐震改修等を促進し、地震災害に強いまちづくりを進める。また、地震により倒壊等の被害を受ける住宅を減少させる。					「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	地震に対する住民意識の向上、住宅耐震化率の向上					根拠法令・要綱等 社会資本整備総合交付金交付要綱、鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱、南部町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱				
予算状況		補正前の額	補正額	計							
		15,970 千円	△ 10,911 千円	5,059 千円							

【提案理由】

- ・ 事業実績見込みにより不用額が生じたため、減額補正を行う。

【事業内容】

- ・ 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建住宅の所有者が行う耐震診断、耐震設計及び耐震改修に対し、居住者の所有者予算の範囲内で、補助金を交付する。〈重点事業〉
- ・ 震災に強いまちづくり促進事業URL <https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/5/u747/>

事業項目	補助率	上限額
無料耐震診断(1戸建ての住宅)	10/10	-
有料耐震診断(1戸建ての住宅)	2/3	木造…161.7千円/戸(設計図書あり)、199.1千円/戸(設計図書なし) 非木造…136千円/戸
耐震設計	1/2	320千円/戸
耐震改修又は建替(全体)	4/5	1,750千円/戸
耐震改修(居室単位)	4/5	1,250千円/戸
耐震シェルター	23%	3,643千円/戸(旧耐震)、1,000千円/戸(高齢者等)
耐震ベッド	4/5	625千円/戸
除却	23%	4,254千円/戸
屋根瓦耐震対策	1/3	900千円/戸
ブロック塀耐震対策(除却)	2/3	225千円
ブロック塀耐震対策(改修)	1/3	300千円

【状況】

(単位:円)

その他の委託料	実績件数	実績見込額(A)	予算件数	予算額(B)	不用額(B-A)
耐震診断(無料)	23	2,175,800	40	7,964,000	5,788,200
その他補助金	実績件数	実績見込額(A)	予算件数	予算額(B)	不用額(B-A)
耐震診断(有料)	2	213,000	2	266,000	53,000
耐震設計	2	320,000	24	3,840,000	3,520,000
全体耐震改修	0	0	1	1,400,000	1,400,000
居室単位改修	0	0	2	2,000,000	2,000,000
住宅耐震除却	1	719,000	0	0	△719,000
ブロック塀(除却)	7	1,031,000	2	300,000	△731,000
ブロック塀(改修)	6	600,000	2	200,000	△400,000
小計	18	2,883,000	33	8,006,000	5,123,000
合計	41	5,058,800	73	15,970,000	10,911,200

【対応策】

- ・ 減額補正を行う。
その他の委託料 △5,788,200円
その他補助金 △5,123,000円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-2-4-2	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	5,939	△ 3,940	12 委託料	7,964	△ 5,788
15-2-5-1	鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	5,643	△ 4,114	18 負担金補助及び交付金	8,006	△ 5,123
18-2-4-1	さくら基金繰入金	4,388	△ 2,857			
	一般財源	0	0			
	計	15,970	△ 10,911	計	15,970	△ 10,911

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

今年度から無料耐震診断を実施したことにより、申し込まれた町民の住宅耐震性の現状を把握することができ、次段階の耐震改修や耐震シェルター・耐震ベッド等の施工を検討するための材料になったと考える。

款	2	総務費	項	1	公債費	目	2	利子	会計名	一般会計
事業名	1	地方債等償還金利子						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	地方債の借入先、一時資金借入先						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	償還日に利子償還を行う						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	適正な利子償還						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		31,070 千円	348 千円	31,418 千円		地方自治法、南部町財務規則				

【提案理由】

- 令和7年度事業における地方債の借入を12月に行ったことにより、3月償還利子が新たに生じたため。

【事業内容】

- 過年度に投資的事業の財源として借り入れた地方債の利子償還を行う。
- 年度途中に一時的に資金が不足したときに、一時借入や繰替運用を行った場合の利子償還を行う。

【状況】

借入事業	借入日	借入額(円)	利率(%)	償還利子(円)
統合保育所整備事業 (R7繰越分)	R7.12.23	69,300,000	1.849	347,546

【対応策】

新たに生じた償還利子を増額する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
				22 償還金、利子及び割引料	31,070	348
	一般財源	31,070	348			
	計	31,070	348	計	31,070	348

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】
必要な利子の償還を行う。

人件費比較

事業コード	事業名	3月補正前 職員数 人	3月補正後 職員数 人	3月補正前 人件費 千円	3月補正後 人件費 千円	増減 人	差額 千円
2-1-1	特別職給与費	2	2	33,212	33,212	0	0
9-1-2	特別職給与費(教育長)	1	1	13,288	13,288	0	0
特別職合計		3	3	46,500	46,500	0	0
1-1-1	職員給与費等	1	1	9,047	9,047	0	0
2-1-1	一般職員給与費	23	23	176,334	176,884	0	550
2-1-1	退職手当組合負担金			107,591	107,591	0	0
2-2-1	税務総務費人件費	5	5	41,547	42,097	0	550
2-2-1	税務総務費人件費(国保関係)	1	1	6,224	6,224	0	0
2-3-1	戸籍住民登録人件費	4	4	29,708	29,708	0	0
2-4-3	参議院議員選挙費			3,808	3,808	0	0
2-4-4	衆議院議員選挙費			3,611	3,611	0	0
3-1-1	社会福祉総務費人件費	12	12	83,089	83,209	0	120
3-1-1	社会福祉総務費人件費(国保関係)	4	3	22,181	19,819	△ 1	△ 2,362
3-1-1	社会福祉総務費人件費(健康福祉センター)	4	4	33,014	33,014	0	0
3-1-1	社会福祉総務費人件費(人権施策)	1	1	7,612	7,612	0	0
3-1-1	社会福祉総務費人件費(南部箕蚊屋広域)	5	5	38,472	38,472	0	0
3-1-1	社会福祉総務費人件費(後期高齢者医療広域連合)	1	1	8,616	8,616	0	0
3-2-5	すみれこども園人件費	12	12	82,401	82,470	0	69
3-2-5	ひまわり保育園人件費	8	8	52,645	52,645	0	0
3-3-1	生活保護総務費人件費	5	6	33,716	35,605	1	1,889
4-1-1	保健衛生総務費人件費	8	8	45,756	45,756	0	0
5-1-3	農業総務費人件費	8	8	60,836	60,836	0	0
5-1-10	地籍調査費人件費	2	2	16,109	16,109	0	0
7-1-1	土木総務費人件費	6	6	41,786	41,842	0	56
8-1-3	令和8年島根県東部地震災害対策事業			6,354	6,354	0	0
9-1-2	一般職員給与	7	7	61,044	61,044	0	0
9-4-1	社会教育総務費人件費	1	1	7,260	7,260	0	0
9-4-2	公民館人件費	1	1	5,013	5,013	0	0
9-4-5	図書館人件費	2	2	13,505	13,505	0	0
9-5-1	保健体育総務費人件費	1	1	5,096	5,096	0	0
9-5-3	学校給食人件費(会見)	1	1	6,886	6,886	0	0
一般職合計		123	123	1,009,261	1,010,133	0	872
一般会計		132	126	1,055,761	1,056,633	0	872
5-2-2	健康管理事業人件費	1	1	8,531	8,531	0	0
国民健康保険事業特別会計		1	1	8,531	8,531	0	0
	下水道事業会計	2	2	18,848	18,848	0	0
下水道事業会計		2	2	18,848	18,848	0	0
	水道事業会計	1	1	5,996	5,996	0	0
水道事業会計		1	1	5,996	5,996	0	0

* 人件費には、職員給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当、期末勤勉手当、児童手当、共済組合負担金、公務災害負担金、社会保険料、互助会負担金、退職手当組合負担金 を含む。

人件費比較（会計年度任用職員分）

事業コード	事業名	3月補正前 職員数 人	3月補正後 職員数 人	3月補正前 人件費 千円	3月補正後 人件費 千円	増減 (人)	差額 (千円)
1-1-1	議会運営費	1	1	4,582	4,582	0	0
2-1-1	障がい者雇用対策事業	4	4	13,217	13,217	0	0
2-1-1	会計年度任用職員(総務課)	7	7	23,588	23,588	0	0
2-1-1	会計年度任用職員(デジタル推進課)	3	3	16,284	16,284	0	0
2-1-7	複合施設キナルなんぶ活用促進事業	1	1	4,355	4,355	0	0
2-1-10	地域振興区支援事業	1	1	4,573	4,573	0	0
2-2-1	税務総務事務費	5	5	5,645	5,645	0	0
2-2-2	徴収補助員雇用事業	2	2	9,393	9,393	0	0
2-3-1	マイナンバーカード交付事業	3	3	13,022	13,142	0	120
2-5-2	統計調査事業	1	1	828	828	0	0
3-1-1	みんなで創る共生社会実現事業	4	4	15,020	15,020	0	0
3-1-1	会計年度任用職員雇用(福祉事務所)	2	2	6,611	6,611	0	0
3-1-4	介護保険対策事業	1	1	5,239	5,239	0	0
3-1-4	認知症対策事業	1	1	3,995	3,995	0	0
3-1-8	住宅資金貸付金償還事務費			174	174	0	0
3-2-5	すみれこども園保育士等会計年度任用職員	31	31	104,031	104,031	0	0
3-2-5	子育て支援事業	1	1	4,246	4,246	0	0
3-2-5	ひまわり保育園保育士等会計年度任用職員	20	20	51,265	51,265	0	0
3-2-5	保育環境づくり推進事業			141	141	0	0
3-2-5	一時保育事業	1	1	5,345	5,345	0	0
3-2-6	宮前児童館児童厚生員報酬等	6	6	12,619	12,619	0	0
3-2-7	放課後児童健全育成事業	16	16	22,435	22,435	0	0
3-2-7	こども家庭センター運営事業	3	3	14,397	14,397	0	0
3-4-2	生活相談員設置事業	1	1	3,974	3,974	0	0
3-4-2	館長報酬等(宮前隣保館)	1	1	4,114	4,114	0	0
3-4-2	指導員報酬等(宮前隣保館)	1	1	4,147	4,147	0	0
3-4-2	館長報酬等(西伯文化会館)	1	1	4,085	4,085	0	0
3-4-2	指導員報酬等(西伯文化会館)	1	1	4,108	4,108	0	0
4-1-1	会計年度任用職員雇用保健師等雇用	18	18	12,748	12,748	0	0
5-1-1	農業委員会事務費	1	1	4,631	4,631	0	0
5-1-5	地産地消奨励事業	1	1	4,616	4,616	0	0
5-1-5	経営所得安定対策等推進事業	1	1	3,571	3,571	0	0
5-1-10	地籍調査補助員雇用	1	1	4,405	7,963	0	3,558
7-2-3	道路維持事業	2	2	8,626	8,626	0	0
7-2-3	里山景観サポーター	2	2	8,777	8,777	0	0
8-1-1	防災アドバイザー雇用	1	1	4,360	4,360	0	0
8-1-3	令和8年島根県東部地震災害対策事業			937	937	0	0
9-1-2	不登校対策事業	6	6	13,452	13,452	0	0
9-1-2	スクールソーシャルワーカー活用事業	2	2	7,408	7,408	0	0
9-1-2	英語教育充実事業	3	3	4,551	4,551	0	0
9-1-2	地域とともに歩む学校づくり推進事業(教育委員会事務局)	1	1	2,943	2,943	0	0
9-1-2	特別支援教育充実事業	1	1	1,403	1,403	0	0
9-1-2	会計年度任用職員雇用(教育委員会)	1	1	4,549	4,549	0	0
9-1-2	幼児教育・保育専門員配置事業	2	2	6,889	6,889	0	0
9-1-2	ICT活用事業	1	1	1,555	1,555	0	0
9-2-1	学校司書雇用事業(小学校)	3	3	14,592	14,592	0	0
9-2-1	学習支援員等配置事業(小学校)	6	6	22,719	22,719	0	0

人件費比較（会計年度任用職員分）

事業コード	事業名	3月補正前 職員数 人	3月補正後 職員数 人	3月補正前 人件費 千円	3月補正後 人件費 千円	増減 (人)	差額 (千円)
9-2-1	学校主事雇用事業(小学校)	2	2	6,670	6,670	0	0
9-3-1	学校司書雇用事業(中学校)	2	2	9,530	9,530	0	0
9-3-1	学習支援員等配置事業(中学校)	3	3	12,967	12,967	0	0
9-3-1	学校主事雇用事業(中学校)	2	2	6,716	6,716	0	0
9-3-2	部活動指導支援事業	19	19	4,407	4,407	0	0
9-4-1	家庭教育推進事業	1	1	3,427	3,427	0	0
9-4-2	南部町公民館運営費	2	2	7,838	4,436	0	△ 3,402
9-4-3	文化財保護事業	6	6	5,005	5,005	0	0
9-4-3	板祐生記念館活動事業	3	3	11,727	11,727	0	0
9-4-4	人権教育啓発専門員	1	1	5,333	5,333	0	0
9-4-5	図書館司書等雇用事業	7	7	32,383	32,383	0	0
会計年度任用職員 合計		220	220	600,168	600,444	0	276

*人件費には、職員報酬、職員給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、児童手当、社会保険料、労災保険料、雇用保険料、共済組合負担金、公務災害負担金、互助会負担金を含む。